



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 3578 URL http://http://www.soko.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 直人  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)木下 保 (TEL)076-291-3811  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 平成23年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,055	△11.9	34	△56.3	83	△41.2	99	△12.5
23年3月期第2四半期	3,469	13.7	79	—	141	—	113	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 93百万円(0.6%) 23年3月期第2四半期 92百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第2四半期	10	14	—	—
23年3月期第2四半期	11	27	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,360	43.0	2,362	43.0	—	—
23年3月期	5,493	44.6	2,504	44.6	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,305百万円 23年3月期 2,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
23年3月期	—	2 50	—	3 50	6 00
24年3月期	—	2 50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2 50	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,677	△16.4	△24	—	48	△82.5	146	△6.9	14	87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 ( — )、除外 一社 ( — )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期 2 Q	10,120,000株	23年3月期	10,120,000株
------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期 2 Q	1,903,660株	23年3月期	33,660株
------------	------------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期 2 Q	9,819,197株	23年3月期 2 Q	10,087,575株
------------	------------	------------	-------------

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降の回復により景気は持ち直しを見せ始めましたが、米国、欧州の財政不安による世界的な景気の停滞、急激な円高の進行、原油価格の高止まり等により、先行きの不透明感が続いております。

繊維業界においても、アジア諸国の経済の好調により一部で回復の兆しはあるものの消費動向の変化や企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと当社グループは、『生産数量・規模に見合った設備体制に整備し、適正稼働設備による生産性改善を徹底実行する』を継続して進め、それに伴う『品質管理、予防保全、過剰なエネルギー削減、過剰に使用している原材料の削減、適正な人員体制の実現』を行い損益の向上に努めましたが、東日本大震災の影響による車輻シート材の減少とベンベルグ裏地の減少により、売上は減少となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は30億55百万円(前年同四半期比11.9%減)、経常利益は83百万円(前年同四半期比41.2%減)、四半期純利益は99百万円(前年同四半期比12.5%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 繊維事業

衣料用途においては、輸出向けのボトム用ニット及び軽量スポーツ素材などは増加となりましたが、国内需要の減少と個人消費の低迷が続く中、裏地および化繊複合アウター関連は減少となりました。

資材用途においては、車輻シート材は、東日本大震災以降の供給体制の回復から上向いてはきましたが、当初の影響を補える程度ではなく大幅減少となりましたが、生活資材関連の高機能繊維は、震災の回復を受け増加となりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は、28億97百万円(前年同四半期比12.3%減)、営業利益は27百万円(前年同四半期比53.3%減)となりました。

#### ② その他

内装業及び機械製造・修理事業においては、繊維事業同様厳しい環境のなか、外販の促進及び経費削減を進めました。以上の結果、その他における売上高は1億58百万円(前年同四半期比4.8%減)、営業利益は1百万円(前年同四半期比87.7%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少し、53億60百万円となりました。主な要因は、現金及び預金1億64百万円、商品及び製品が44百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金1億11百万円、仕掛品76百万円、設備等の減価償却により有形固定資産が1億31百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、29億98百万円となりました。主な要因は、借入の実施により長期借入金が増加し、2億20百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億12百万円及び希望退職の実施により退職給付引当金が1億17百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少し、23億62百万円となりました。これは主に自己株式の買取等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加し、7億5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億8百万円、減価償却費1億42百万円、事業再編損3億24百万円、売上債権の減少額1億11百万円による増加要因と退職給付引当金の減少額1億17百万円、仕入債務の減少額1億12百万円、事業再編による支出1億30百万円による減少要因により2億76百万円の収入となりました。(前第2四半期連結累計期間は1億27百万円の収入)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により55百万円の支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は53百万円の支出)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入3億円、長期借入金の返済1億19百万円、自己株式の取得2億円等により56百万円の支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は62百万円の支出)

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月30日に公表いたしました当第2四半期連結累計期間の連結業績予想を11月9日に修正しております。なお、平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く環境を踏まえ、9月30日公表の業績予想数値から変更しておりません。今後の動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合には速やかに公表致します。詳細につきましては、本年11月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ② 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	684,290	848,514
受取手形及び売掛金	1,619,209	1,507,834
商品及び製品	174,980	219,567
仕掛品	203,168	126,427
原材料及び貯蔵品	236,421	227,648
その他	46,106	51,998
貸倒引当金	△18,848	△17,471
流動資産合計	2,945,327	2,964,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,083,082	1,044,602
機械装置及び運搬具(純額)	460,126	366,377
その他(純額)	240,324	240,869
有形固定資産合計	1,783,533	1,651,848
無形固定資産		
投資その他の資産	10,318	8,581
投資有価証券	651,178	642,157
その他	103,041	93,715
投資その他の資産合計	754,219	735,872
固定資産合計	2,548,071	2,396,303
資産合計	5,493,399	5,360,822
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,199	966,860
短期借入金	218,140	178,540
未払法人税等	23,674	10,886
賞与引当金	14,259	15,439
その他	391,565	464,744
流動負債合計	1,726,839	1,636,470
固定負債		
長期借入金	269,140	489,520
退職給付引当金	666,048	548,405
役員退職慰労引当金	16,482	20,053
負ののれん	8,948	8,489
資産除去債務	91,478	92,087
その他	209,847	203,790
固定負債合計	1,261,945	1,362,345
負債合計	2,988,784	2,998,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,683,374	1,747,577
自己株式	△5,769	△205,859
株主資本合計	2,314,291	2,178,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,677	127,429
その他の包括利益累計額合計	134,677	127,429
少数株主持分	55,646	56,172
純資産合計	2,504,615	2,362,005
負債純資産合計	5,493,399	5,360,822

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,469,605	3,055,259
売上原価	3,095,515	2,727,091
売上総利益	374,089	328,167
販売費及び一般管理費	294,460	293,344
営業利益	79,628	34,823
営業外収益		
受取利息	222	112
受取配当金	7,106	6,573
受取賃貸料	50,591	45,683
持分法による投資利益	8,080	3,142
その他	19,586	13,015
営業外収益合計	85,588	68,528
営業外費用		
支払利息	5,880	4,250
賃貸費用	14,057	11,874
その他	3,446	3,760
営業外費用合計	23,384	19,885
経常利益	141,832	83,465
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	—
役員退職慰労引当金戻入額	16,256	—
受取補償金	—	350,000
特別利益合計	16,336	350,000
特別損失		
固定資産処分損	4,442	307
事業再編損	—	324,209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,832	—
特別損失合計	28,274	324,516
税金等調整前四半期純利益	129,894	108,949
法人税等	14,384	8,331
少数株主損益調整前四半期純利益	115,510	100,618
少数株主利益	1,820	1,099
四半期純利益	113,689	99,518



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,510	100,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,744	△7,251
その他の包括利益合計	△22,744	△7,251
四半期包括利益	92,765	93,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,958	92,269
少数株主に係る四半期包括利益	1,807	1,096

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	129,894	108,949
減価償却費	171,024	142,465
受取補償金	—	△350,000
事業再編損失	—	324,209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,832	—
持分法による投資損益 (△は益)	△8,080	△3,142
有形固定資産処分損益 (△は益)	4,442	307
その他の償却額	151	△105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47,964	△117,643
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,307	3,571
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,409	1,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	887	△1,376
受取利息及び受取配当金	△7,329	△6,685
支払利息	5,880	4,250
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,930	111,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,218	33,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,190	△112,338
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,867	△4,198
その他の負債の増減額 (△は減少)	△54,906	△60,498
小計	127,461	73,392
利息及び配当金の受取額	7,329	6,685
利息の支払額	△6,064	△4,814
受取補償金の受取額	—	350,000
事業再編による支出	—	△130,407
法人税等の支払額	△1,616	△18,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,108	276,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,134	△62,469
無形固定資産の取得による支出	△2,010	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,578	6,732
その他の支出	△150	△117
その他の収入	880	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,835	△55,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360,000	—
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△100,600	△119,220
自己株式の取得による支出	△40	△200,090
配当金の支払額	—	△35,315
少数株主への配当金の支払額	△1,140	△570
リース債務の返済による支出	△1,157	△1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,937	△56,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,335	164,224
現金及び現金同等物の期首残高	547,530	541,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	557,865	705,514

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。